

霞間ヶ溪の桜
(岐阜県・池田町)



株式会社 電算システム

株 主 の 皆 さ ま へ

第54期 決算のご報告

2020年1月1日～2020年12月31日

東証第一部／名証第一部 3630



Challenge Innovation Speed



表紙について

Contents

- 02 株主の皆さまへ／配当について
- 03 **特集** リモートワークとGIGAスクール構想
によりクラウド事業が急成長！
- 05 連結財務ハイライトと
2021年12月期通期業績見通し
経営指標の推移／事業別の業績
- 08 シリーズ・お客さまとともに
Vol.18
- 09 DSK TOPICS
- 10 会社概要及び株式情報
- 裏表紙 DSKラウンジ

霞間ヶ溪の桜

岐阜県・池田町

「霞間ヶ溪（かまがたに）」は、地盤が緩く災害の多かった「鎌ヶ谷（かまがや）」で土砂崩れ防止のために桜を植えたのがはじまりです。溪流沿いに桜が一齐に咲き誇る様子が、遠くから見ると霞がかかったように見えることからこの名前が付いたといわれています。例年の見頃は3月中旬から4月上旬で山桜、吉野桜、しだれ桜など数多くの種類の桜が、一齐に咲き誇ります。東海3県有数の桜の名所として知られており、日本さくら名所100選にも指定されております。

(写真提供：岐阜新聞社)



新型コロナウイルスの影響を受けつつも、前期比、増収増益となりました。

代表取締役社長執行役員 COO
(最高執行責任者)
たなか やすのり
田中 靖哲



代表取締役会長執行役員 CEO
(最高経営責任者)
みやち まさなお
宮地 正直

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2020年12月期（第54期）の決算の概要がまとまりましたので、株主の皆さまにご報告させていただきます。

当期における日本経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により国内における経済活動が抑制され、依然として先行きは不透明な状況となっております。このような中、当社グループの業績は、売上高は前期比13.8%増の457億52百万円、利益面では営業利益は前期比25.0%増の28億36百万円、経常利益は前期比24.7%増の29億16百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比22.9%増の19億15百万円となりました。

セグメント別の業績について、情報サービス事業では、情報処理サービスにおいて、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベント中止、延期が相次いだことから売上は減少いたしました。一方、SI・ソフト開発においてはリモートワーク需要により Chromebook™ や Google Workspace™ などの売上は好調。また、オートオーク

ション業務システム、教育関連システム、デジタルサイネージなどの売上も伸長いたしました。

収納代行サービス事業では、主力の払込票決済においては、新型コロナウイルスの影響により、新規獲得先の稼働が予定より少し遅れておりますが順調に回復しております。また、地方公共団体を含む新規先の獲得は計画通りに進展いたしました。国際送金部門は、サービス開始以来初めての通期黒字となりました。

当期においては、今後の成長投資に向けた資金調達を実施いたしました。

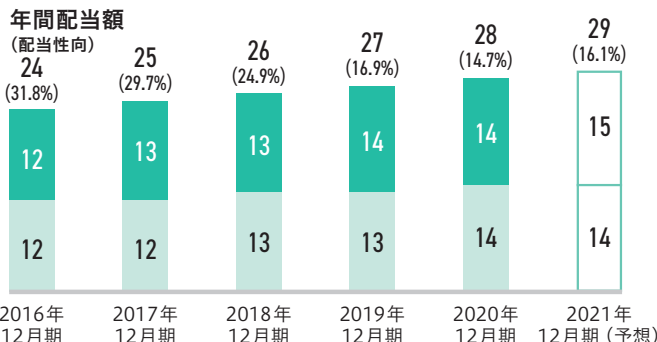
2021年12月期の見通しとしては、売上高は当期比13.7%増の520億円、営業利益は当期比0.5%増の28億50百万円、経常利益は当期比0.1%増の29億20百万円を計画しております。なお、2021年2月1日の発表の通り、7月1日付で持株会社制へ移行し、電算システムホールディングスとして新たなスタートを切ります。さらなる事業拡大に向け、グループ一丸となって邁進してまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

配当について

当社では上場以来、毎年普通配当において増配を維持しており、2020年12月期は中間14円、期末14円の年間28円となりました。2021年12月期は中間14円、期末15円の年間29円を予定しております。

1株当たり配当額の推移 (単位：円)

■ 1株当たり期末配当額 ■ 1株当たり中間配当額





特集

リモートワークとGIGAクラウド事業が急成長！

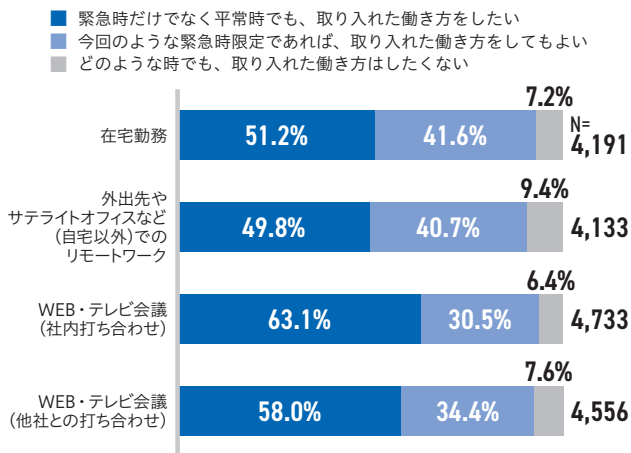
私たちは、クラウドソリューションを活用してお客様へ感動をお届けし、お客様の成功（カスタマーサクセス）を目指しています。2006年からスタートした Google 事業は、今では2,500社を超える様々な業界のお客様にご利用いただくまでに成長しました。企業向けはもちろん教育機関向けにも、Google のクラウドサービスを提供しています。教育分野においては、もともと2019年12月に文部科学省から発表されたGIGAスクール構想（義務教育を対象に、1人

1台の学習者用PCの配布）による学習用端末需要に加え、新型コロナウイルス感染拡大による臨時休校の長期化で、遠隔教育の必要性・緊急性が高まり、導入ペースがさらに加速しました。一方、企業においてもリモートワーク（テレワーク・在宅勤務）により、Google Workspace[※] の需要も大きく伸び、当社の Chromebook の販売も前年比200%を超える結果となりました。

※旧 G Suite：Google のグループウェアソリューション

アフターコロナの働き方

今後の実施意向



（注）「今の職務ではそもそもこの働き方ができない（店舗勤務や現場職など）」と回答した人を除く

出典：野村総合研究所のデータをもとに株式会社電算システムが作成
（出所）NRI「新型コロナウイルス感染症拡大と働き方・暮らし方に関する調査」（2020年3月）

コロナ禍により各企業で急遽取り入れられたリモートワークやWEB会議は、移動や外出の多い営業職やバックオフィスの業務、ICTの活用で業務が可能なシステムエンジニアや、集中が必要なデザイナーなどにも適しており、通勤時間の削減や業務効率の面からも、半数以上の企業で継続・常態化すると考えております。

ただ一方でセキュリティ対策やネットワーク環境の構築、労務管理の面で課題を感じたという声も少なからずあがっております。

当社は緊急事態宣言前の2020年3月より、お客様向けのオンラインセミナーで、『リモートワーク相談会』『Google Cloud™ で実現するニューノーマル時代の働き方とは』を開催し、世の中の変化への対応やお客様の課題解決のために、タイムリーで柔軟な提案を続けております。

スクール構想により

取締役執行役員
ICTイノベーション事業本部
クラウドインテグレーション事業部長

渡邊 裕介



Google for Education™ を全国の子どもたちへ

教育現場での学習端末の整備状況は2020年3月時点では5人に1台にも満たず、ICT教育そのものの実施が現実的でない状況になっていました。このような状況を打破し、すべての生徒がその学校の教育カリキュラムに適したICT教育を受けられる環境を整備するために、1人1台の端末配備が国の補助によって推進されることになりました。

教師と生徒をつなぐ教育現場向けの総合ソリューション「Google for Education」は、様々な機能で教育環境の質を高めてくれます。課題の作成から提出、採点、返却までクラウド上で行うことができ、名簿・出欠・成績・保健といった生徒に関する情報の管理や、学校運営に役立つ便利な機能も揃っているため業務効率化や負担の軽減につながったという声もあがっています。GIGAスクール構想の実現には、ネットワークの整備やセキュリティ対策、教員のICT能力不足などの課題もあります。



私たちは長年、多くの企業様に Google ソリューションの導入支援やサポートを行ってまいりました。コロナ禍においては2020年2月の経済産業省による、新型コロナウイルス感染症による学校休業対策『#学びを止めない未来の教室』に賛同し、2020年2月より全国の教育機関や学校へ約8,000台の Chromebook を発送、管理なども提供いたしました。これまでの実績を元に様々な課題を解決しながら教育現場のICT化促進にも貢献してまいります。

国内シェアNo.1を目指して



2020年から2021年にかけてはGIGAスクール構想の影響もあり Chromebook は前年比200%を超える需要を見込んでおります。そのために、教育現場に向けた導入支援体制をさらに整備し、専任のエンジニアも増員しました。

また、全国に営業拠点を持つ株式会社NTTドコモと協業することにより、より多くの教育現場のICT化に寄与することが可能となりました。両社の実績と強みを生かし、地域や学校による格差の無い、平等な教育の実現を目指します。

▲ 連結財務ハイライトと2021年12月期通期業績見通し

当社グループの2020年12月期（第54期）における業績・財務概況及び次期の業績予想についてご報告いたします。

2020年12月期 業績のポイント

Point 1

**売上・利益ともに
前期を大きく上回りました。**

売上は前期比13.8%の増収、営業利益は25.0%、経常利益は24.7%、純利益は22.9%と、前期を上回る増益となりました。

Point 2

**計画値は、売上が上方修正値を
下回りましたが、利益は大幅に
上振れました。**

情報サービス事業の牽引により、売上は上方修正値をわずかに下回ったものの、営業利益率は、前期の5.6%から6.2%に上昇しました。

連結損益計算書（要約）※

	前期 2019年 1月 1日から 2019年12月31日まで	当期 2020年 1月 1日から 2020年12月31日まで
売上高	40,202	45,752
売上総利益	6,914	8,024
営業利益	2,268	2,836
経常利益	2,338	2,916
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,559	1,915

※単位：百万円、単位未満切り捨て

連結貸借対照表（要約）※

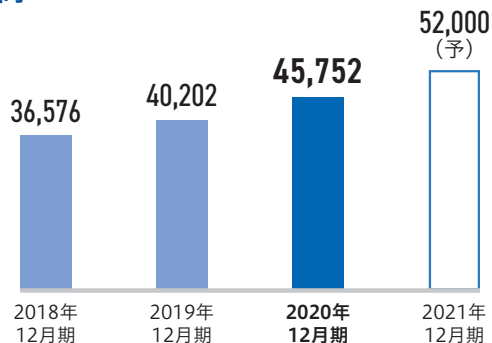
	前期 2019年12月31日現在	当期 2020年12月31日現在
資産合計	37,024	47,984
流動資産	31,043	40,461
固定資産	5,980	7,522
負債合計	26,150	32,146
流動負債	24,435	30,310
固定負債	1,715	1,835
純資産合計	10,873	15,838

2021年12月期 通期業績見通し

売上高520億円（当期比13.7%増）、営業利益28億50百万円（当期比0.5%増）、経常利益29億20百万円（当期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億45百万円（当期比1.5%増）を見込んでおります。

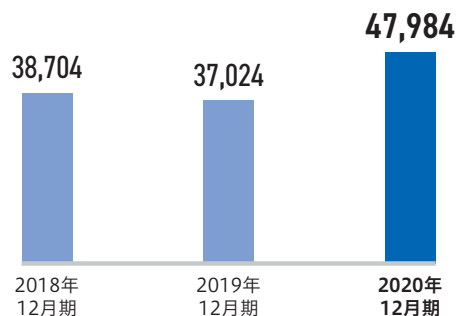
経営指標の推移

売上高

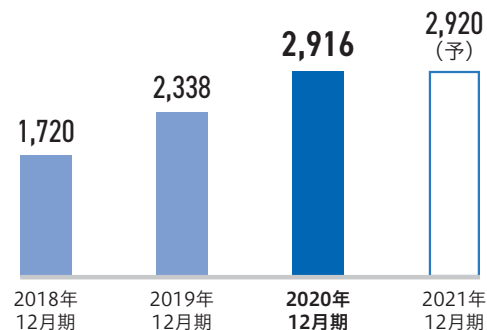


総資産

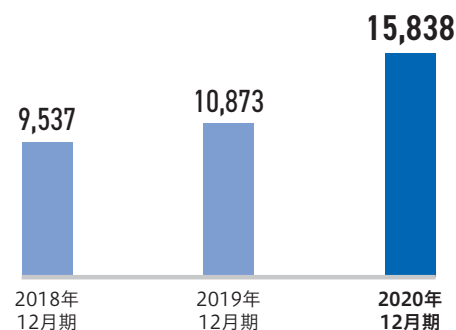
単位：百万円、単位未満切り捨て



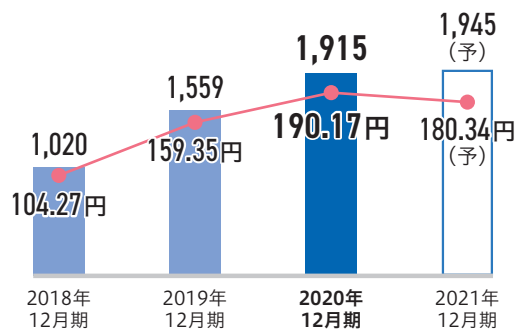
経常利益



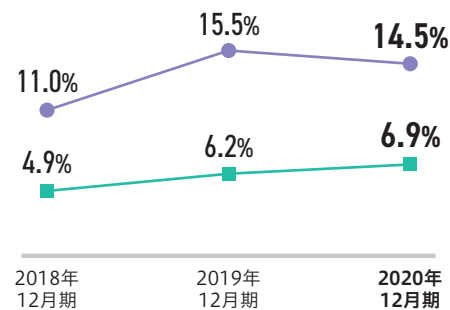
純資産



親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率 (ROE)／総資産経常利益率 (ROA)



● 1株当たり当期純利益

● ROE ■ ROA

事業別の業績

情報サービス事業

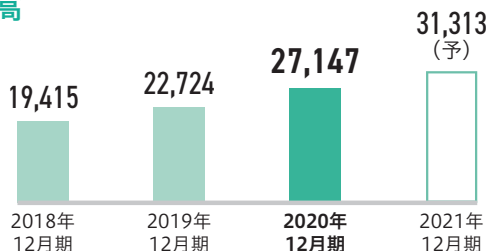
売上高は、前期比19.5%増収で271億47百万円、営業利益は、前期比27.8%増益の20億74百万円となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベント中止、延期が相次いだことから各種ギフト処理サービスなどの売上が減少した一方、SI・ソフト開発及び商品販売においては、リモートワーク需要の高まりにより Chromebook などクラウド関連サービスの売上が大きく伸びました。

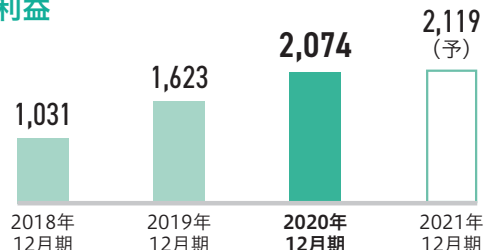
2021年12月期 通期業績見通し

情報処理サービスでは、BPO事業の量的拡大と質的充実により、サービス向上と規模の拡大を目指します。SI・ソフト開発では、基幹系システム分野における開発、導入案件や大手SI企業との協業による受注拡大に取り組みます。クラウドサービス分野では、働き方改革や社員とのエンゲージメント対応に Google Workspace を中心としたサービスを提案してまいります。2020年7月にはピーエスアイ社をグループ会社化でき、世界最高水準のセキュリティ製品と技術サポートを開始、同事業の拡大に取り組む所存です。

売上高



営業利益



収納代行サービス事業

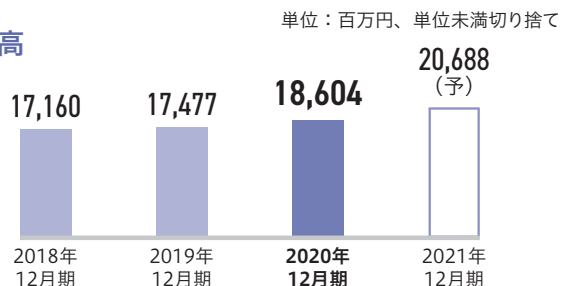
売上高は、前期比6.4%増収で186億4百万円、営業利益は、前期比21.6%増益の7億72百万円となりました。

新型コロナウイルスの影響により主力の払込票決済は、新規獲得先の稼働が予定より遅れているものの、逐次稼働が始まり件数の伸び率は順調に回復しております。地方公共団体を含む新規先の獲得状況は計画通りに順調に進展。国際送金部門は通期で黒字に転換いたしました。

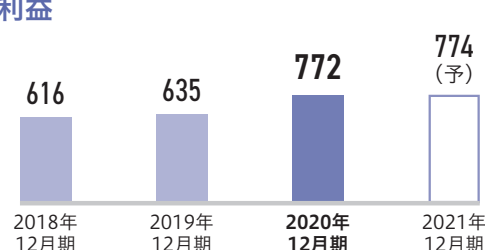
2021年12月期 通期業績見通し

2017年より開始したスマートフォンを活用した新しい支払い方法をお取引先に広めていくとともに、更なる提携先の拡大や直接オンライン決済ができる方法の開発をすることで同業他社との差別化を図ります。また、情報収集、分析により力を注ぐとともに、今後も大きな成長が見込まれる分野に経営資源を集中し、決済サービスの拡大を目指します。国際送金サービスにおいては、取扱い窓口を増やすなど、消費者の利便性を追求する新たなサービスの創出に努めてまいります。

売上高



営業利益





授業で大活躍！ICT教育ツール Chromebook

お茶の水女子大学附属中学校様について

1947年に新学制実施に伴い、東京女子高等師範学校附属高等女学校から中学校・高等学校に分かれ、共学校として70年を超える歴史と伝統を持つお茶の水女子大学附属中学校。「自主自律の精神をもち、広い視野に立って行動する生徒を育成する」を教育目標に、多様な教育カリキュラムを開発し、独自の教育活動を行っています。そんな同校では、2019年9月ICT教育ツールの一つとして Chromebook 導入して以来、2020年末までに約400台を教室に配備し、様々な授業で活用しています。



▲ お茶の水女子大学附属
中学校正門



▲ Chromebook を活用した家庭科実
習風景

当社が提供したソリューションサービス

Google for Education とは、クラウドベースの学校向けコラボレーションツール「Google Workspace for Education™」、先生と生徒のための学習・課題管理システム「Google Classroom」、Chrome OS™ を搭載し、教育向けに作られたPCの「Chromebook」の総称です。文部科学省の掲げる学習指導要領「生きる力」では以下3つの柱と、主体的・対話的で深い学びであるアクティブラーニングをすべきであると解説され、ICT教育が注目を集めています。Google for Education はこれらのニーズを満たす、学校教育に特化されたサービスです。

お茶の水女子大学附属中学校様からのコメント

Q 選択の決め手は何ですか？

A 以前より、ICT教育に積極的に取り組んでおり、他社製ノートPC20台、タブレットを40台を導入していました。しかし、運用面で様々な課題があり、他校のICT教育の視察や運用の実態を調査など様々な角度から多数の項目を比較しました。検討の結果、『故障がほとんどない』『安価に導入できる』『管理コンソールから端末管理ができる』といった点を評価し、導入を決めました。本格導入するにあたって、スケジュール変更など柔軟にご対応いただけましたし、導入後の手厚い無償サポートにも大変満足しています。

Q 導入していかがでしたか？

A 以前導入していたタブレットは、1台ずつデジタルテキストからデータをコピーする必要があり、授業の準備が大変でした。かたや既存のノートPCは、再起動するとデータが消える仕様でしたが、USBメモリの管理が難しかったり、操作に不慣れなためにデータの破損・保存ミスが頻繁に起きてしまい、生徒がパソコン嫌いになってしまうことも。導入後はこれらの課題が解消され、生徒全員が1台ずつ使えるようになり、様々な授業での利用も始まりました。

Q 今後、電算システムに期待するものは？

A 今後は、部活などの課外活動の記録や、修学旅行、林間学校などの学校行事の記録など、授業以外の場面にも活用を拡大したいと思っています。Google Workspace for Education と Chromebook 双方のサポートを一元的に行っていただける代理店はあまり多くないと思いますので、継続的なサポートと活用提案、セキュリティ面での運用への提言などに期待しています。

中長期的な成長投資に向け増資を実施

当社の持続的な発展の為、中長期的な視野に立った成長投資に向け、第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約券（行使指定・停止指定条項付）の発行による増資を行いました。

これは財務基盤の向上を図り、かつ希薄化に配慮しながら企業価値の向上に資するエクイティ資金調達が適切であ

ると判断したことが要因です。

また、最長3年間の行使期間ではありましたが、割当から1か月間で全株の行使が終わり、想定よりも大幅に短い期間で増資を完了することができました。本増資により約33億3千万円の資金調達ができ、また、将来成長に備えた強固な財務基盤を築くことができました。

持株会社制への移行

当社グループは、2021年7月1日付で株式会社電算システムホールディングスを設立し、持株会社体制へ移行いたします。

目的と背景

IoTとAIの活用により、業種を問わず様々な企業でデジタルトランスフォーメーション（DX）が進み、ビジネスは大きな転換期を迎えています。企業は、既存のビジネスから脱却して、新しいデジタル技術を活用することによって、新たな価値を生み出していくことが求められており、新しいサービスやビジネスモデルの創造が期待されています。

当社グループが持続的な成長と新たな企業の価値を生み出すためには、グループ一丸となって迅速かつ効率的に事業運営を行っていくことが重要であると判断し、持株会社体制への移行を決定いたしました。

3つのメリット

1

グループシナジーの
最大化

2

M&Aや業務提携等の
積極的に推進

3

グループ経営における
ガバナンスの強化

移行後の組織図

(株)電算システムホールディングス(持株会社)

(株)電算システム(株)システムアイシーを統合)

(株)ソフトテックス

(株)DSテクノロジーズ

ガーデンネットワーク(株)

(株)ゴーガ

(株)ピーエスアイ

アストロ日高(株)

(株)システムエンジニアリング(持分法適用関連会社)

会社概要及び株式情報 (2020年12月31日現在)

会社概要

商号	株式会社電算システム (Densan System Co.,Ltd.)
設立年月日	1967年3月14日
資本金	24億6,914万円
従業員	連結852名 (単体615名)
事業内容	・ 情報サービス事業 (SI・ソフト開発、情報処理サービス、商品販売) ・ 収納代行サービス事業
本社所在地	岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀綜通ビル TEL.03-3206-1771

株式の状況

発行可能株式総数 (普通株式)	29,760,000株
発行済株式の総数 (普通株式)	10,786,000株
株主数	15,082名

大株主

株主名	持ち株数(株)	持ち株比率(%)
ヒロタ株式会社	890,100	8.2
電算システム従業員持株会	621,196	5.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	555,500	5.1
株式会社十六銀行	441,900	4.0
株式会社大垣共立銀行	424,900	3.9
宮地 正直	416,770	3.8
岐阜信用金庫	359,900	3.3
株式会社トーカイ	257,180	2.3
JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY	233,600	2.1
TIS株式会社	200,000	1.8

※持ち株比率は小数点第2位を切り捨てて表示しております。

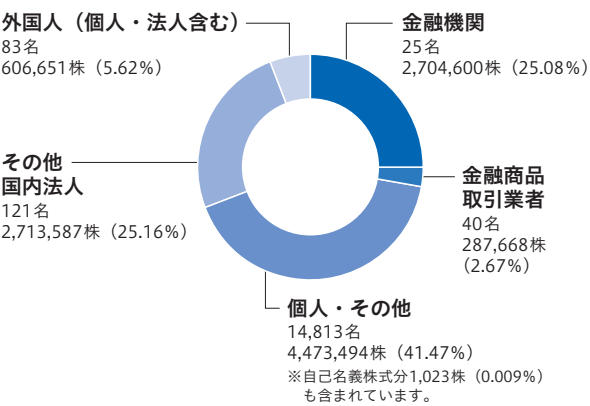


取締役 (2021年3月25日現在)

代表取締役会長執行役員CEO	み や ち ま さ な お 宮地 正直
代表取締役社長執行役員COO	た な か や す の り 田中 靖哲
取締役副社長執行役員	ま つ う ら よ う じ 松浦 陽司
取締役副社長執行役員	た か は し じ ょ う た 高橋 譲太
専務取締役執行役員	こ ば や し り ょ う じ 小林 領司
専務取締役執行役員	す ぎ や ま ま さ ひ ろ 杉山 正裕
取締役執行役員	や し ま け ん た ろ う 八島 健太郎
取締役執行役員	わ た な べ ゆ う す け 渡邊 裕介
取締役執行役員	つ じ も と お さ む 辻本 治
取締役 監査等委員	さ わ ふ じ の り ひ こ 澤藤 憲彦
取締役 監査等委員	と み さ か ひ ろ し 富坂 博
取締役 監査等委員	の だ ゆ う じ 野田 勇司

- (注)
- CEO (Chief Executive Officer) 最高経営責任者
 - COO (Chief Operating Officer) 最高執行責任者
 - 富坂博氏、野田勇司氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。

所有者別株式分布状況



IRサイトのご紹介

当社では、ホームページにて即時情報開示に努めております。
個人投資家向けIRサイトも設置しておりますので、ぜひご覧ください。

IRメールマガジンに
ぜひご登録ください！

当社の最新ニュースなどを
Eメールでお知らせするIR
メール配信をしております。
当社ホームページにて登録
を受け付けております。ぜひ、
ご活用ください。



電算システムIR
メールマガジン
登録はこちら



IRサイト

<https://www.densan-s.co.jp/ir/index.html>



個人投資家向けサイト

<https://www.densan-s.co.jp/ir/individual/index.html>



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年3月中 定時株主総会・期末配当 毎年 12月31日 中間配当 毎年 6月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 【当社ホームページ】 https://www.densan-s.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店でっております。

●住所変更のお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社等に口座を開設されていない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株式会社 電算システム

岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456
東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀綜通ビル TEL.03-3206-1771
<https://www.densan-s.co.jp/>